

JAPAN WATCH

ジャパン・ウォッチ

2008年10月号(2008年9月の日本株式市場)

2008年10月10日

日本株式市場の推移 (TOPIXの推移)



期間: 1998年12月4日 ~ 2008年10月3日、週次データ。注: Bloomberg よりフィデリティ投信作成。

9月の市場の動き

日経平均	13.87%
TOPIX	13.33%
東証第二部株価指数	8.51%
JASDAQ指数	9.77%
東証マザーズ指数	13.36%
ヘラクレス指数	16.35%
TOPIX100 大型株	14.13%
TOPIX ミッド400 中型株	11.88%
TOPIX スモール 小型株	12.47%

マーケット・ハイライト

- 9月の東京株式市場は、米金融危機の影響を受けて、大荒れの展開となりました。月間の騰落率は、TOPIXが 13.33%、日経平均株価は 13.87%でした。
- 中小型株関連指数では、JASDAQ指数、東証第二部株価指数がそれぞれ 9.77%、 8.51%と相対的に小幅な調整でしたが、東証マザーズ指数、ヘラクレス指数は 13.36%、 16.35%と大型株同様、大幅下落となりました。
- 米株安につられTOPIXは下落して始まり、米住宅金融公社2社が政府管理下に置かれたとの発表にも反応は限定的なまま、半月ばまで軟調に推移しました。経営難に陥っていた米大手証券リーマン・ブラザーズの破綻を受けて金融不安が急速に強まると、世界同時株安となって日本株も急落に見舞われました。米大手保険AIG(アメリカン・インターナショナル・グループ)の救済策発表など、米政府当局による危機対応策が相次いだものの動揺は収まらず、不良資産の買取りを柱とした金融安定化対策を検討しているとの報道を受け、ようやく株価は反発に転じました。しかしその後、米下院での金融安定化法案否決を引き金に米国株が再び急落、TOPIXもほぼ全面安となって昨年来安値を更新、波乱の月末となりました。

JAPAN WATCH

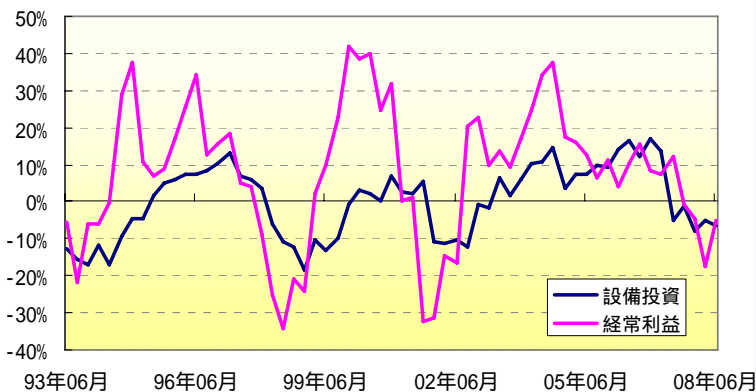
ジャパン・ウォッチ

2008年10月号(2008年9月の日本株式市場)

投資環境

- 国内経済関連指標は厳しい景況を追認する内容でした。
4-6月期法人企業統計において、全産業の業績が2期連続の減収減益となったほか、設備投資(全産業)が前年同期比 6.5%と下ぶれ、それを受けて4-6月期実質GDP2次速報値も前期比年率 3.0%と、1次速報値の 2.4%から下方修正されました。7月の機械受注(民需、除船舶・電力)は前月比 3.9%、また8月の鉱工業生産指数も前月比 3.5%と冴えない数値でした。8月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年同月比+2.4%と高い伸びが続いたほか、8月の雇用関連統計においては、完全失業率(4.2%)や有効求人倍率(0.86倍)の悪化傾向が見られました。

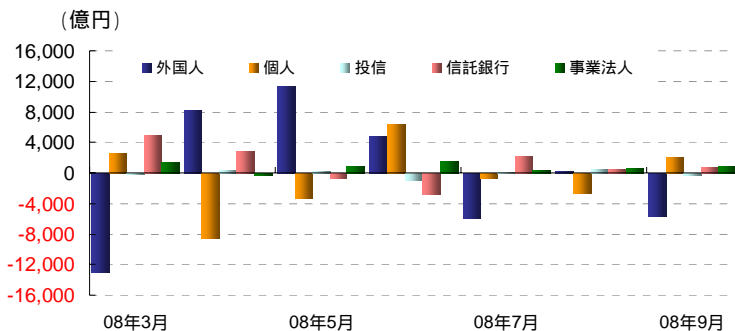
【法人企業統計 設備投資と経常利益の推移 (前年同月比)】



注: 法人企業統計よりフィデリティ投信作成
期間: 1993年4-6月期から2008年4-6月期 四半期データ
全規模、全産業(除く金融保険業)

- 3市場の投資部門別株式売買状況によると、外国人の売り越し額が5764億円と膨らんだ他、投資信託が3ヶ月ぶり、215億円の売り越しとなりました。一方で、個人が2134億円、事業法人が882億円、信託銀行が718億円の各々買い越しとなりました。

【投資部門別株式売買動向の推移】

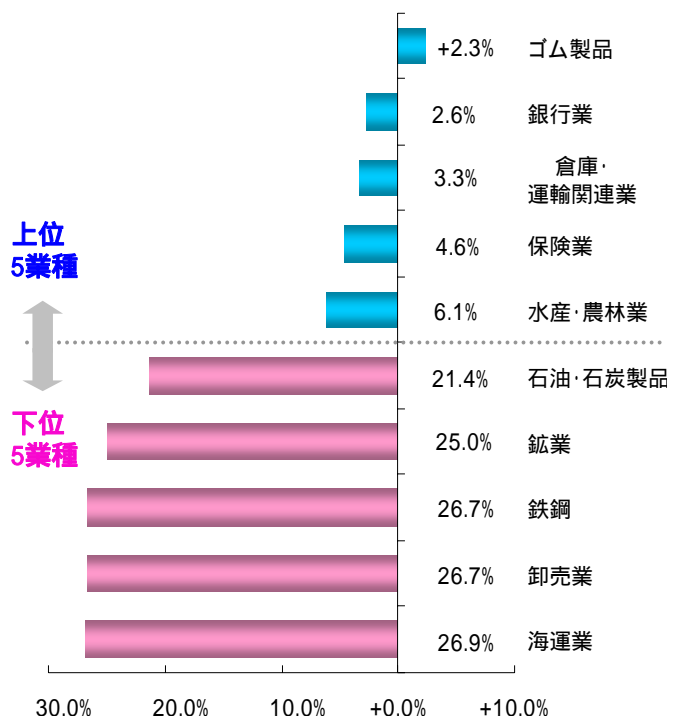


注: 東京証券取引所のデータよりフィデリティ投信作成

セクター/スタイル動向

- 9月にパフォーマンスが相対的に好調であった5業種は、ゴム製品、銀行業、倉庫・運輸関連業、保険業、水産・農林業でした。原油相場の反落に伴う原材料コスト安への期待からゴム製品が上昇したほか、前月の下落が大きかった金融関連セクターが比較的堅調な推移を示しました。
- 9月にパフォーマンスが相対的に低調であった5業種は、海運業、卸売業、鉄鋼、鉱業、石油・石炭製品でした。バルチック海運指数の下落を背景に急落した海運業、商品市況の調整と共に売られた資源関連セクターなど、全般に景気敏感銘柄にとって厳しい相場展開でした。

【月間パフォーマンス上位・下位5業種】



30.0% 20.0% 10.0% +0.0% +10.0%

注: Bloombergのデータよりフィデリティ投信作成
期間: 2008年8月末~2008年9月末

- スタイル別の動向としては、グロースに対しバリューが大きく優位な展開となりました。

JAPAN WATCH

ご注意点

当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。

当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

FIL LimitedおよびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。

当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き弊社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は硬くお断りいたします。

投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。

販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ・申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675% (消費税等相当額抜き3.5%)
- ・換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金 上限 1%
- ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率2.0265% (消費税等相当額抜き1.93%)
- ・その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

ご注意上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第388号

加入協会：社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会